

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成26年7月25日

**【四半期会計期間】** 第35期第2四半期(自平成26年3月21日至平成26年6月20日)

**【会社名】** 株式会社K G情報

**【英訳名】** KG Intelligence CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 益田 武美

**【本店の所在の場所】** 香川県高松市今里町二丁目2番地10  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** 087(834)3821

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 三上 芳久

**【最寄りの連絡場所】** 岡山市北区辰巳20番地の113

**【電話番号】** 086(241)5522

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 三上 芳久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自平成24年12月21日 至平成25年6月20日	自平成25年12月21日 至平成26年6月20日	自平成24年12月21日 至平成25年12月20日
営業収益	(千円)	2,298,622	2,216,945	4,691,373
経常利益	(千円)	357,367	248,282	821,130
四半期(当期)純利益	(千円)	214,071	145,814	493,772
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	210,878	161,013	521,104
純資産額	(千円)	6,632,713	6,911,324	6,889,839
総資産額	(千円)	8,031,454	8,247,741	8,294,877
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	29.09	19.99	67.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	29.06		66.99
自己資本比率	(%)	82.6	83.8	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	296,109	126,012	616,900
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,582	100,773	135,597
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,753	139,651	64,674
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,590,353	4,717,795	4,832,208

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年3月21日 至平成25年6月20日	自平成26年3月21日 至平成26年6月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.41	13.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第35期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や個人消費、雇用情勢の回復等が見られ比較的順調に推移しました。しかしながら、消費増税前の駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ懸念など、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは当連結会計年度も前連結会計年度に引き続き、将来の飛躍のための準備期間と位置づけ、新規事業の開発、育成及び既存サービスの大幅なリニューアル等に積極的に取り組むとともに、一部情報誌の休刊を実施するなど効率の向上に努めました。この結果、営業収益は22億1千6百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は2億3千4百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益は2億4千8百万円（前年同期比30.5%減）、四半期純利益は1億4千5百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から4千7百万円減少し、82億4千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から1億3千8百万円減少し、52億5千7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1億1千4百万円及び受取手形及び売掛金の減少4千万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から9千1百万円増加し、29億9千万円となりました。これは主に、有形固定資産その他の増加7千8百万円、機械装置及び運搬具の減少2千6百万円及び投資その他の資産その他の増加4千4百万円等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度から6千8百万円減少し、13億3千6百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から8千万円減少し、10億2百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少9千4百万円、未払金の減少8千6百万円及び賞与引当金の増加7千2百万円並びにその他の増加4千9百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から1千1百万円増加し、3億3千3百万円となりました。これは主にその他の増加8百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から2千1百万円増加し、69億1千1百万円となり、この結果、自己資本比率は83.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、下記の理由により、現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度から1億1千4百万円減少し、47億1千7百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、1億2千6百万円（前年同四半期は2億9千6百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益2億4千8百万円に非資金損益項目である減価償却費6千2百万円及び賞与引当金の増加額7千2百万円、売上債権の減少額3千8百万円等による資金増加並びに法人税等の支払額1億9千6百万円及びその他の流動負債の減少額8千6百万円等の資金減少によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億円（前年同四半期は1億9百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7千4百万円及び差入保証金の差入による支出2千3百万円等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億3千9百万円（前年同四半期は1千1百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額7千万円及び自己株式の取得による支出6千8百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社OHANA	岡山県赤磐市桜が丘西7 20 2	3,351	45.29
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5 1	261	3.53
益田 武美	岡山県赤磐市	221	2.99
須田 幸正	岡山市南区	220	2.98
K G社員持株会	岡山市北区辰巳20 113	206	2.78
株式会社K G情報	香川県高松市今里町2 2 10	164	2.22
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	156	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1		
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6 1	130	1.76
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1 15 20	125	1.69
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	106	1.44
計		4,946	66.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 164,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,232,000	72,320	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,320	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 45株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	164,900		164,900	2.22
計		164,900		164,900	2.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月21日から平成26年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,832,208	4,717,795
受取手形及び売掛金	514,513	474,128
製品	3,963	4,149
仕掛品	1,068	2,048
原材料及び貯蔵品	12,391	15,877
その他	34,286	46,427
貸倒引当金	3,076	3,299
流動資産合計	5,395,354	5,257,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	680,775	678,087
機械装置及び運搬具(純額)	245,073	218,092
土地	1,600,852	1,601,238
その他(純額)	28,466	106,634
有形固定資産合計	2,555,168	2,604,054
無形固定資産		
その他	22,327	21,812
無形固定資産合計	22,327	21,812
投資その他の資産		
その他(純額)	323,138	367,326
貸倒引当金	1,110	2,579
投資その他の資産合計	322,027	364,747
固定資産合計	2,899,522	2,990,614
資産合計	8,294,877	8,247,741
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,594	107,931
未払金	434,773	348,088
未払法人税等	205,332	110,613
前受金	282,105	264,471
賞与引当金	1,564	74,548
その他	47,515	97,090
流動負債合計	1,082,886	1,002,743
固定負債		
退職給付引当金	64,704	63,589
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	34,855	39,278
その他	12,490	20,702
固定負債合計	322,152	333,672
負債合計	1,405,038	1,336,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	4,839,020	4,914,034
自己株式	8,016	76,744
株主資本合計	6,824,745	6,831,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,093	80,293
その他の包括利益累計額合計	65,093	80,293
純資産合計	6,889,839	6,911,324
負債純資産合計	8,294,877	8,247,741

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)
営業収益	2,298,622	2,216,945
営業原価	1,706,219	1,715,229
営業総利益	592,403	501,715
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 265,360	<sup>1</sup> 266,822
営業利益	327,042	234,892
営業外収益		
受取利息	2,333	2,487
受取配当金	900	900
前受金期間経過収入	23,611	8,086
その他	9,323	8,932
営業外収益合計	36,168	20,407
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,107	1,675
固定資産除却損	2,936	3,530
その他	798	1,810
営業外費用合計	5,842	7,017
経常利益	357,367	248,282
税金等調整前四半期純利益	357,367	248,282
法人税等	143,296	102,467
少数株主損益調整前四半期純利益	214,071	145,814
四半期純利益	214,071	145,814

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,071	145,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,192	15,199
その他の包括利益合計	3,192	15,199
四半期包括利益	210,878	161,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,878	161,013
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	357,367	248,282
減価償却費	72,673	62,035
賞与引当金の増減額(は減少)	104,056	72,984
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,942	1,114
貸倒引当金の増減額(は減少)	492	1,691
受取利息及び受取配当金	3,233	3,387
固定資産除却損	2,936	3,530
売上債権の増減額(は増加)	34,167	38,916
たな卸資産の増減額(は増加)	5,518	4,650
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,219	12,088
仕入債務の増減額(は減少)	4,473	3,663
その他の流動負債の増減額(は減少)	58,745	86,160
その他	484	2,718
小計	512,368	319,092
利息及び配当金の受取額	3,289	3,335
法人税等の支払額	219,549	196,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,109	126,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	99,889	74,590
無形固定資産の取得による支出	1,777	3,150
差入保証金の差入による支出	15,803	23,259
差入保証金の回収による収入	10,517	5,856
その他	2,630	5,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,582	100,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	68,728
自己株式の処分による収入	24,780	-
配当金の支払額	36,533	70,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,753	139,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,773	114,412
現金及び現金同等物の期首残高	4,415,579	4,832,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,590,353	<sup>1</sup> 4,717,795

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 110,970千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 112,062千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年6月20日現在) 現金及び預金勘定 4,590,353千円 現金及び現金同等物 4,590,353	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年6月20日現在) 現金及び預金勘定 4,717,795千円 現金及び現金同等物 4,717,795

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月21日 至 平成25年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月13日 定時株主総会	普通株式	36,521	5.00	平成24年12月20日	平成25年3月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月11日 取締役会	普通株式	53,100	7.20	平成25年6月20日	平成25年8月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	70,800	9.60	平成25年12月20日	平成26年3月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	72,330	10.00	平成26年6月20日	平成26年8月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額 10.00円には、上場10周年記念配当 5.00円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月21日至平成25年6月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月21日至平成26年6月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円09銭	19円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	214,071	145,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	214,071	145,814
普通株式の期中平均株式数(株)	7,358,031	7,292,352
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円06銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,486	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年7月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・72,330千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・10.00円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年8月18日

(注) 1 平成26年6月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

2 1株当たりの金額には、上場10周年記念配当5.00円を含んでおります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月15日

株式会社K G情報  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千原 徹 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成25年12月21日から平成26年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月21日から平成26年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。